

甲信越地方の財政指標からみた市町村合併効果に関する研究

信州大学大学院 学生会員 ○依田 淳一
 信州大学工学部 学生会員 長田 智
 信州大学工学部 フェロー会員 小山 健
 信州大学工学部 正会員 高瀬 達夫

1. はじめに

近年、地方自治体を取り巻く社会経済環境は、厳しさを増している。特に、景気停滞による税収の落ち込み、行財政コストの増加などが問題となっている。

公共事業は、国または地方自治体から発注されるものであり、財政が危機に瀕している現状では、必然的に公共事業費は、大きく削減される。無駄な事業をする必要はないが、必要な公共事業までも削減されると、市民生活に関わるサービスが不足する事態が生じるため、行政サービスを低下させず、万全にしていかなければならないため、厳しい財政運営を強いられている。

多くの市町村では、こうした厳しい状況から脱却する手段の一つとして、市町村合併を選んだ。

そこで、本研究では、甲信越地方の山梨県、長野県、新潟県の3県の市町村を対象に、平成の大合併による市町村の財政状況の変化を分析し、市町村合併の効果について検証した。

2. 分析結果 1), 2), 3), 4)

ここでは、平成の大合併が本格的に始まる前の平成14年度の財政指標と概ね終息した最新のデータである平成20年度の財政指標を同時に用いて、主成分分析とクラスター分析を行った。

分析に用いた財政指標は、「人口（単位：人）」、「標準財政規模（円）」、「地方債現在高（円）」、「積立金現在高（円）」、「経常収支比率（%）」、「公債費負担比率（%）」、「財政力指数（無次元）」の7項目を用いた。まず、主成分分析を行い、この7つの指標を2つの総合的指標で表し、次に、その主成分得点を用いて、クラスター分析を行い、財政状態の変化を見ていく。

各県の第2主成分までの累積寄与率は、山梨県が82.4%、長野県が80.0%、新潟県が84.2%となった。

3県ともに第1主成分は、**人口**、**標準財政規模**、**地方債現在高**、**積立金現在高**、**財政力指数**の係数が大

きい。これらは市町村の財政の規模を表す指標であり、そこで第1主成分を**市町村の財政体力**と定義した。第2主成分は**経常収支比率**、**公債費負担比率**の係数が大きい。これらは、市町村の財政の質を表す指標であることから、第2主成分を**市町村の財政状況**と定義した。

それぞれの主成分得点を算出し、各県ごとに財政状態を図化し、主成分得点を用いたクラスター分析により、各県ごとの市町村を5つのグループに分け、合併後の財政状況の変化について検証する。

図-1～図-3は、主成分得点を図示したものであり、横軸に財政体力、縦軸に財政状況を表している。財政体力は、値が大きいほど（右方向に行くほど）体力があり、財政状況は、値が大きいほど（上方向に行くほど）状況が悪いとする。

平成14年度から平成20年度にかけての主成分得点の変化およびクラスター分析の結果から財政体力がないクラスターから体力があるクラスターへの移行や財政状況が悪いクラスターから状況が良いクラスターへの移行など、所属クラスターが移行するほど大きな財政状況の変化を表-1～表-3に載せた。

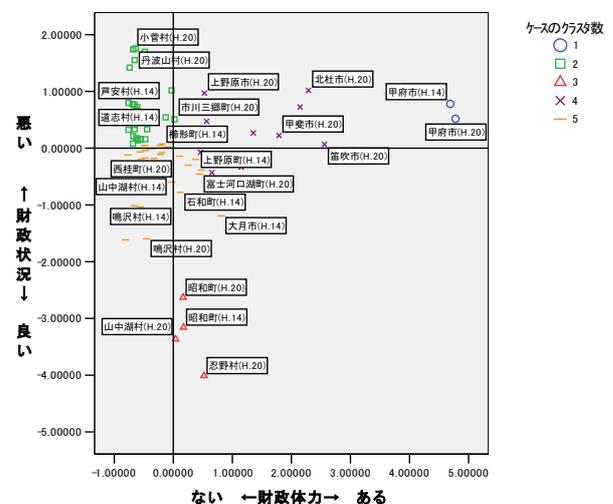


図-1 主成分得点の分布（山梨県）

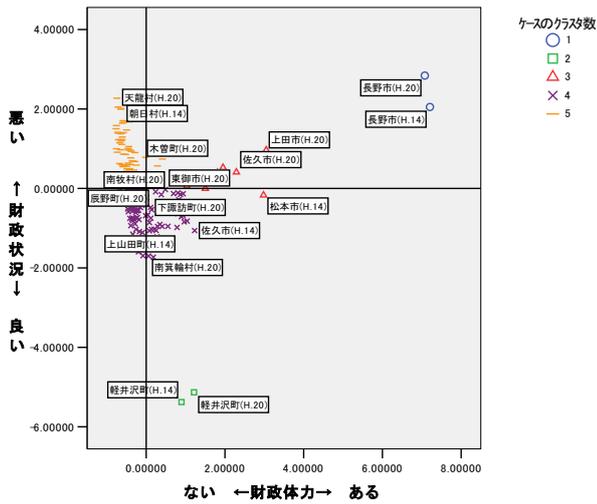


図-2 主成分得点の分布 (長野県)

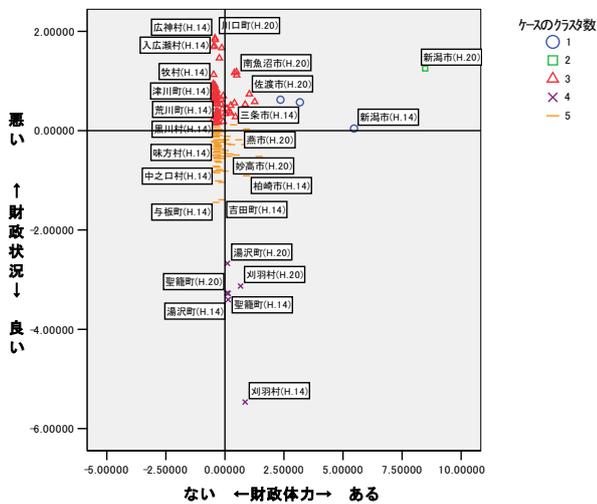


図-3 主成分得点の分布 (新潟県)

表-1 財政状況の変化 (山梨県)

	市町村数	財政体力向上		財政状況改善	
		主成分得点	クラスター	主成分得点	クラスター
合併	46	46	39	13	0
非合併	16	14	2	6	0
計	62	60	41	19	0

表-2 財政状況の変化 (長野県)

	市町村数	財政体力向上		財政状況改善	
		主成分得点	クラスター	主成分得点	クラスター
合併	57	57	32	14	2
非合併	62	50	5	23	5
計	119	107	37	37	7

表-3 財政状況の変化 (新潟県)

	市町村数	財政体力向上		財政状況改善	
		主成分得点	クラスター	主成分得点	クラスター
合併	98	98	24	39	2
非合併	13	7	8	2	2
計	111	105	32	41	4

3. まとめ

主成分分析の結果、合併した市町村では、財政体力は、期待通り向上していたが、県庁所在地である長野市では、財政体力が若干低下していた。長野市は、小規模の町村を編入し、合併したため、財政体力がほとんど変わらず、景気悪化による税収減少などの影響の方が大きかったため、全体として財政体力が若干低下したのではないかと考えられる。

一方、財政状況は、合併した市町村の4分の1程度で改善していた。特に、大規模な自治体と編入合併した小規模な自治体の多くでは財政状況を改善した。しかしながら、小規模の自治体と合併した自治体や同規模の自治体と合併した自治体などではむしろ悪化した。

次に、クラスター分析の結果、財政体力は、合併した市町村の半数程度で向上しており、大規模な自治体と合併した小規模の自治体が向上し、同規模の市町村と合併した自治体などでは、大きな変化はみられなかった。

一方、財政状況の改善は、合併した全市町村の1~3%程度でしかなかった。

以上2つの分析結果から、平成の大合併により、財政体力の向上はみられたが、財政状況はあまり改善していないことが分かった。

財政状況の良い自治体は、合併せずに単独で存続し、その良い財政状況を維持していることが分かった。それらの自治体は、原子力発電所や自衛隊の演習所などの施設や大企業の立地、観光などの産業により財政面で恩恵を受けているといった共通の要因が存在する。

【参考文献】

- 1) 総務省ホームページ: <http://www.soumu.go.jp>
- 2) 永田靖・棟近雅彦：多変量解析法入門 サイエンス社，2001年
- 3) 加藤千恵子・盧志和・石村貞夫：SPSS でやさしく学ぶアンケート処理，東京図書，2003年
- 4) 山口卓也・小泉渉・高瀬達夫・小山健：北東北3県の財政指標からみた自立統合の可能性に関する研究，建設マネジメント研究論文集，vol.14，2007年